旅行業・運輸

「非旅行業分野」開拓へ

事業共創推進本部を設置

日本旅行

日本旅行は1月1日付で組織改正を行う。本社の営業企画本部に非旅行業分野の開拓、取り扱い拡大を進める「事業共創推進本部」を設置する。従来の旅行業の枠組みにとらわれない新たな事業展開、異業種との連携を進める。

西日本営業本部には、DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用した非旅行業分野の開拓やデジタルコンテンツの開拓を組織横断的に推進する「デジタルイノベーション推進部」を設置。非旅行業分野の新たな商材について、専任的に営業活動を行う「事業共創推進部」も設ける。

営業本部関係ではほかに、東日本営業本部に法人営業部と個人旅行営業部を統合した「営業部」を設置。法人営業と個人旅行営業の枠組みを超えた取り組みを強化する。

九州営業本部には九州エリアでの地方創生事業をはじめとした自治体営業の強化を図る目的で、販売部内に「九州地方創生推進部」を設ける。

同社はDXの全社的推進に向けて「DX推進委員会」も本社内に12月14日付で設置している。

事業共創推進本部 本部長に小谷野氏

日本旅行

日本旅行は12月18日の取締役会で役員の業務分担の一部変更を承認した。代表取締役副社長兼執行役員の小谷野悦光氏は、新設する事業共創推進本部の本部長、執行役員の三好一弘氏は同本部の副本部長にそれぞれ委嘱される。実施は1月1日付。

組織改正で教育、デジタル分野強化

東武トップツアーズ

東武トップツアーズは、1月1日付で組織改正を実施。デジタルソリューション関連業務の強化を図り「ソーシャルイノベーション推進部」、教育旅行事業の販売体制整備を目的に「首都圏教育統括部」をそれぞれ新設する。

ソーシャルイノベーション推進部は、GoTo事業をはじめ、同社のデジタルソリューション関連の公務案件の受注実績増加に伴い、同分野のさらなる強化を目的として新設する。現在の事業開発推進部とその傘下の東京国際事業部、ソリューション営業部を同部署へと改組。傘下には、中央省庁への営業を中心に国策に沿った公務案件の拡大を目指し「官公庁事業部」、グローバルな視点で戦略立案と業務推進に取り組む「グローバル事業部」を設置する。

首都圏教育統括部は、同社の教育旅行事業の商品、商材に特化した販売体制を整えるために新設。現在の「首都圏統括部」から同部署を独立させ、東京教育旅行支店、埼玉教育旅行支店、埼玉西教育旅行支店、神奈川教育旅行支店を所管する。大きな成長市場として見込まれる首都圏の教育旅行需要を取り込む。

10月の旅行取り扱い状況速報

（千円、%）

会社名	国内旅行 取扱額	国内旅行 前年比	海外旅行 取扱額	海外旅行 前年比	外国人旅行 ＊1 取扱額	外国人旅行 ＊1 前年比	合計 取扱額	合計 前年比
JTB（10社計 ＊2）	52,646,451	60.2	886,814	1.6	318,995	2.0	53,852,260	34.0
エイチ・アイ・エス（6社計 ＊3）	3,807,828	80.8	275,483	0.9	142,310	8.0	4,225,621	10.9
KNT-CT ホールディングス（13社計 ＊4）	15,339,785	55.2	120,751	0.7	0	－	15,460,536	33.4
日本旅行	15,273,566	59.9	267,338	2.3	165,627	2.7	15,706,531	36.3
阪急交通社（3社計 ＊5）	15,213,012	108.4	363,373	1.7	0	－	15,576,385	43.7
ジャルパック	10,519,521	94.0	16,739	0.4	0	－	10,536,260	69.8
ANAセールス	8,918,857	65.5	70,710	3.8	1,058	0.8	8,990,625	57.5
東武トップツアーズ	4,632,748	47.6	90,693	3.7	34,775	4.7	4,758,216	36.7
ジェイアール東海ツアーズ	6,555,584	85.5	488	0.3	1,179	0.4	6,557,251	80.6
名鉄観光サービス	4,047,127	48.6	9,590	0.5	7,004	3.5	4,063,721	38.1
農協観光	1,101,120	21.4	1,291	0.2	1,206	0.8	1,103,617	18.3
ビッグホリデー	1,665,530	35.1	0	－	0	－	1,665,530	32.1
日新航空サービス	124,474	34.5	151,880	3.7	0	－	276,354	6.3
びゅうトラベルサービス	1,747,416	53.0	754	1.9	17,292	4.6	1,765,462	47.5
読売旅行	1,602,679	58.2	3,966	0.6	0	－	1,606,645	46.6
エムオーツーリスト	106,825	47.1	243,422	7.1	0	－	350,247	9.6
日通旅行	264,884	54.9	172,759	7.5	118	0.1	437,761	15.3
株式会社 HTB-BCD トラベル	471,895	39.4	95,317	5.2	201	3.5	567,413	18.8
西鉄旅行	910,863	46.8	78,748	8.2	0	－	989,611	33.6
エヌオーイー	79,999	36.4	118,606	4.2	0	－	198,605	6.4
郵船トラベル	37,492	24.2	194,700	9.7	0	－	232,192	10.7
旅工房	150,280	165.3	22,913	0.9	0	－	173,193	6.3
IACEトラベル	239,142	64.7	107,936	5.6	0	－	347,078	15.1
沖縄ツーリスト	348,782	18.3	0	－	0	－	348,782	16.7
T-LIFE ホールディングス（4社計 ＊6）	643,042	21.4	5,576	0.9	0	－	648,618	16.6
WILLER	133,831	10.7		－	1,515	2.7	135,346	10.3
京王観光	425,325	44.9	1,646	0.8	0	－	426,971	36.8
トヨタツーリストインターナショナル	49,490	22.0	143,180	11.4	0	－	192,670	13.0
メルコトラベル	291,210	38.8	39,306	6.1	0	－	330,516	23.7
イオンコンパス	446,600	44.9	5,544	1.2	0	－	452,144	29.9
南海国際旅行	469,501	54.0	6,025	2.0	2,551	4.7	478,077	39.1
小田急トラベル	561,533	75.8	356	0.1	114	1.1	562,003	54.9
京成トラベルサービス	422,928	35.7	206	0.3	1,003	188.9	424,137	33.9
日産クリエイティブサービス	96,099	78.9	43,991	16.0	0	－	140,090	35.3
フジ・トラベル・サービス	292,075	36.8	0	－	0	－	292,075	30.2
北海道旅客鉄道	240,097	46.9	0	－	0	－	240,097	40.3
九州旅客鉄道	156,289	45.1	0	－	0	－	156,289	42.9
ケイラインントラベル	9,190	32.2	33,134	6.3	0	－	42,324	7.6
名鉄観光バス	204,358	41.9	0	－	0	－	204,358	27.5
トラベル日本	30,671	15.6	502	0.5	0	－	31,173	10.3
テック航空サービス	9,690	65.9	9,642	2.3	0	－	19,332	4.4
西武トラベル	92,927	38.2	36,360	24.0	0	－	129,287	28.3
エスティーエートラベル	0	－	9,314	5.1	0	－	9,314	5.1
菱和ダイヤモンド航空サービス	3,052	43.7	23,173	4.8	0	－	26,225	5.3
富士急トラベル	551,124	126.3	0	－	0	－	551,124	115.3
三越伊勢丹ニッコウトラベル	226,090	112.3	2,059	0.3	0	－	228,149	27.7
JAL JTAセールス	91,718	34.7	0	－	0	－	91,718	34.7
合計	151,252,702	61.3	3,654,284	2.1	694,949	2.4	155,601,934	34.3

＊1　日本の旅行会社によるインバウンド向けの旅行取扱いを指す
＊2　JTBの9社内取引を相殺し、合計したもの
※JTB9社・・・JTB、JTBグローバルマーケティング＆トラベル、JTB沖縄、JTB京阪トラベル、JTBメディアリテーリング、JTBグランドツアー＆サービス、JTBビジネストラベルソリューションズ、JTBガイアレック、トラベルプラザインターナショナル
＊3　エイチ・アイ・エスの6社内取引を相殺し、合計したものです。
※エイチ・アイ・エス6社・・・エイチ・アイ・エス、オリオンツアー、クオリタ、クルーズプラネット、ジャパンホリデートラベル、エイチ・アイ・エス沖縄
＊4　KNT-CTホールディングスの13社内取引を相殺し、合計したもの
※KNT-CTホールディングス13社・・・クラブツーリズム、近畿日本ツーリスト北海道、近畿日本ツーリスト東北、近畿日本ツーリスト関東、近畿日本ツーリスト首都圏、近畿日本ツーリスト中部、近畿日本ツーリスト関西、近畿日本ツーリスト中国四国、近畿日本ツーリスト九州、近畿日本ツーリストコーポレートビジネス、KNT-CTグローバルトラベル、KNT-CTウエブトラベル、ユナイテッドツアーズ
＊5　阪急交通社の3社内取引を相殺し、合計したもの
※阪急交通社3社・・・阪急交通社、阪急阪神ビジネストラベル、阪神トラベル・インターナショナル
＊6　T-LIFEホールディングスの4社内取引を相殺し、合計したもの
※T-LIFEホールディングス4社・・・タビックスジャパン、東日観光、トラベルイン、湯旅
※本集計で計上された取扱額は速報値であり、各社決算報告等の数値と異なる場合がある

鳥海高太朗の交通トレンド分析 ―81―

帰省ピーク例年より早く、Go To影響で予約鈍化

各航空会社は12月18日に年末年始期間（12月25日～1月3日）の予約状況を発表した。28日(月)からのGo Toトラベル全国一時停止(1月11日)が12月14日の夕方に突如発表されたことでキャンセルが相次ぎ、ANAでは予約数が前年比57・6%の約80・1万人(予約率46・7%)、JALでは前年比48・5%の約51・2万人(予約率40・9%)となり、半分以上の便が5割以下の予約しか入っていない状況になり、感染拡大が続くとさらにキャンセルが増える可能性も考えられる。その中でも沖縄方面の便だけはANAで73・2%、JALでは52・8%と他のエリアに比べると利用者がやや多い傾向にある。ピーク日は例年よりも早く、下り便は12月26日(土)がピークで、上り便は1月3日(日)がピークとなる。昨年はピーク日の予約率が9割を超えるが、ANAの数字を見ると、12月26日の下り便で72・8%、1月3日の上り便で75・8%の予約率にとどまっている。

10月の段階では各航空会社では年末年始の国内線は前年比8割～9割の水準まで戻ることが想定され、提供座席数も9割程度にまで戻していた。今回の年末年始は海外旅行が難しいことから、普段海外で過ごす人も国内のリゾート地や温泉地などへ出かけるべく、旅館・ホテルの予約も堅調で、国内旅行に期待する声も大きく、実際に国内線の航空券も順調に予約が入っていた。しかしながら、11月後半から新型コロナウイルスの感染者拡大に加え、35%割引＋15%の地域共通クーポンで実質国から50%の支援が受けられるGo Toトラベルが年末年始期間に一時停止したことで、12月14日から18日までの5日間でも相当数のキャンセルが入ったようだ。

万が一、旅行を取り止める場合は、JALでは2021年3月27日までの航空券（ウルトラ先得、スーパー先得、先得割引、特便割引など）については払戻手数料の440円のみでキャンセルが可能になっている。また、ANAでは払い戻す場合に通常の取消手数料がかかるが、変更する場合には変更後の運賃との差額調整のみで変更可能といった対応をしている。航空券のみの場合、元々Go Toトラベルの割引対象になっていないことから、今回のGo Toトラベルにおけるキャンセル料免除の対象にはならないが、旅行者の中には全額免除と思っているケースもあり、航空会社に問い合わせする旅行者も出ているそうだ。

年末年始期間の航空券価格も大きく下落し、割引運賃での購入も年末年始1週間前でも可能となっているなど、明らかに例年と異なる年末年始になる。

（航空・旅行アナリスト、帝京大学非常勤講師）

JAL47%減 ANA59%減

国内線10月実績

日本航空グループ（JAL）と全日本空輸グループ（ANA）はこのほど、10月の国内線運航実績をそれぞれ発表した。利用旅客実績はJALが前年同期比47・0%減の173万634人、ANAが同58・6%減の146万5313人だった。

有償座席利用率（ロードファクター）はJALが66・8%、ANAが61・0%だった。

乗り継ぎ搭乗でアシアナと連携

大韓航空

大韓航空は12月15日、アシアナ航空とのスルーチェックイン（乗り継ぎ搭乗手続き）サービスを始めた。大韓航空とアシアナ航空を利用した乗り継ぎを行う際、乗り継ぎ空港でそのまま次の便の搭乗口への移動を可能にした。

スルーチェックインは、乗り継ぎをする場合に最初の便の搭乗手続きの際に乗り継ぎ便の座席指定や搭乗券の発行を行うこと。最終目的地までの荷物預かりもできる。

大韓航空では、デルタ航空など世界49の主要航空会社とスルーチェックイン契約をしている。

「2019年は仁川国際空港での2社の乗り継ぎ客は約1万2千人だった。サービスの開始で利便性はより高まる」と同社。

主要旅行業 月別実績

観光庁

総販は66%減

Go To効果で回復傾向

観光庁が12月18日に発表した主要旅行業47社の20年10月の旅行取り扱い状況（速報）は、総取扱額が前年同月比65・7%減の1556億1993万円だった。内訳は、国内旅行が38・7%減の1512億5270万円、外国人旅行が97・6%減の6億9495万円、海外旅行が97・9%減の36億542円。

新型コロナウイルスの感染拡大による旅行の延期や中止の影響等により、総取扱額は全分野で前年同月比大幅減だった。このうち国内旅行は「Go Toトラベル事業の効果もあり、前年同月比で回復傾向が見られる」と同庁。

総取扱額が前年実績を超えたのは、富士急トラベルのみ。前年比9割超の減少となった事業者は、前月より8社減の7社。分野別では、国内旅行の取扱人数は26・8%減の185万9523人。国内旅行は21・2%減の185万9523人、外国人旅行は、三越伊勢丹ニッコウトラベルが前年比増。外国人旅行は京成トラベルサービスのみ前年を超えた。

募集型企画旅行の総取扱額は、前年同月比47・9%減の585億9918万円だった。内訳は、国内旅行が22・7%減の585億9918万円、外国人旅行と海外旅行はいずれも100・0%減の0円だった。

募集型企画旅行の取扱人数は8万円。

クラブツーリズム

「五稜郭上の夜空に願い」

Xマス星空ランタンイベントに300人

五稜郭公園でイベントを開催

クラブツーリズムは12月18、19日、北海道函館市の五稜郭公園でLED内蔵のランタンを打ち上げるイベント「第3回 五稜郭クリスマス星空ランタン」を開いた。北海道内外から約300人が参加。「新型コロナの収束」など願いが書かれたランタンが大空に打ち上げられた。

イベントでは、LED電球、ヘリウムガスが入った風船のランタンを用意。表面は和紙で包まれ、参加者はたこ糸に結ばれたランタンを打ち上げた後、写真や動画の撮影などで楽しんだ。五稜郭タワーの上からはレーザー光線が放たれ、ランタンや降り続く雪を照らした。道内から参加した一般女性は「コロナ禍で大変な1年だったが、明るい未来が来てほしいという思いを載せた」とランタンが上がる空を見上げた。

ニューノーマルなイベントモデルに

五稜郭タワーの庭田徹渉外部長は「過去2年間で約2500人が参加した冬の人気イベント。コロナ禍で継続できたことは大きい。多くのランタンが、来年以降への一筋の希望の光となった」と話した。同社第1国内旅行センター道南チームの福原聡一リーダーは「消毒など衛生管理、身体的距離を取るなど密対策を万全にして臨んだ。今回をニューノーマルなイベントモデルとしたい」と話した。

新年明けまして
おめでとうございます

あなたの未来を変える、ステキな旅を。
東武トップツアーズ
TOBU TOP TOURS

東武トップツアーズ協定旅館ホテル連盟
東武トップツアーズ協定運輸観光施設連盟